

令和2年9月8日
総務部行財政改革推進課

令和2年度ワーク・ライフ・マネジメントの推進

1 令和元年度ワーク・ライフ・マネジメントの検証

令和元年度の実績について、時間外勤務時間数や超長時間勤務者数など、いずれの項目も平成25年度実績に比べて改善しており、5年間の取組の成果は一定見られるものの、取組最終年度における全庁目標を達成することはできませんでした。

令和元年度は、突発的な行政ニーズが例年より多く発生したことで、時間外勤務時間数や超長時間勤務者数が前年度実績より増加しており、年休取得時間数は減少しています。

今後も、時間外勤務時間数や超長時間勤務者数など、達成できなかった目標を継続的に掲げつつ、部局長をはじめとする管理職員がリーダーシップを発揮することで、職員一人ひとりがより主体的に取り組むことができるよう、ワーク・ライフ・マネジメントのめざす姿を改めて共有するとともに、推進項目やツールを重点化して取り組む必要があります。

		ワーク・マネジメントの推進				ライフ・マネジメント支援の推進	
		時間外勤務時間数		超長時間勤務者数		年休取得時間数	
令和元年度実績		196 時間		158 人		107 時間	
(比較)	元年度目標	154 時間	(+27.3%)	118 人	(+33.9%)	115 時間	(▲8 時間)
	30 年度実績	180 時間	(+8.9%)	141 人	(+12.1%)	112 時間	(▲5 時間)
	25 年度実績	221 時間	(▲11.3%)	394 人	(▲59.9%)	101 時間	(+6 時間)

ライフ・マネジメント支援の推進							
		男性職員の 育児参加休暇取得率		男性職員の 育児休業取得率		夏季休暇取得率	
令和元年度実績		98.75% (79/80 人)		32.50% (26/80 人)		98.7%	
(比較)	30 年度実績	93.33% (84/90 人)	(+5.42)	36.67% (33/90 人)	(▲4.17)	98.7%	(±0.0)
	25 年度実績	83.70% (77/92 人)	(+15.05)	13.04% (12/92 人)	(+19.46)	—	

意識・組織風土改革の推進					
日本一、働きやすい県庁（しょくば）アンケートにおける満足度					
		職場の雰囲気		個人のWLM実現	
令和元年度実績		3.19		2.72	
(比較)	30 年度実績	3.35	(▲0.16)	2.81	(▲0.09)

※「超長時間勤務者数」は、年間時間外勤務時間が500時間を超える職員数

※各部局の実績は3ページ以降のとおり

※令和元年度の「男性職員の育児参加休暇取得率」における未取得者1名については、令和2年度において育児参加休暇を取得しているため、取得率は実質100%となる。8ページ別表4において同じ。

令和元年度 ワーク・ライフ・マネジメント推進項目 年間実施結果

(時間外勤務時間)

課等名	A 時間外目標 設定時対象 職員数	B 令和元年度 時間外勤務 年間時間数	C 令和元年度 時間外勤務 時間数 (1人あたり) B/A	D 目標 目録 (1人あたり)	E 対目標 C/D	(Aの内訳)時間区分毎の時間外勤務者数														
						0 ~ 100	101 ~ 200	201 ~ 300	301 ~ 400	401 ~ 500	501 ~ 600	601 ~ 700	701 ~ 800	801 ~ 900	901 ~ 1,000	1,001 ~				
						(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)			
防災対策部	70.0	25,541	365	291	125%	3.0	7.0	10.0	17.0	27.0	4.0	2.0								
戦略企画部	95.0	19,821	209	162	129%	33.0	20.0	12.0	14.0	14.0	2.0									
総務部	327.0	34,383	105	84	125%	213.0	54.0	24.0	20.0	14.0	1.0	1.0								
医療保健部	361.0	78,617	218	125	174%	128.0	72.0	51.0	48.0	35.0	15.0	5.0	4.0	3.0						
子ども・福祉部	422.0	93,927	223	146	153%	147.0	82.0	63.0	57.0	33.0	18.0	12.0	6.0	2.0	1.0					
環境生活部	198.5	39,500	199	166	120%	61.5	47.0	42.0	30.0	17.0	1.0									
地域連携部	364.0	62,971	173	110	157%	154.0	88.0	57.0	35.0	17.0	7.0	3.0	3.0							
農林水産部	784.0	133,194	170	129	132%	302.0	229.0	109.0	96.0	38.0	6.0	3.0	1.0							
雇用経済部	224.0	38,049	170	175	97%	97.0	51.0	33.0	20.0	19.0	4.0									
県土整備部	868.0	205,429	237	214	111%	207.0	210.0	165.0	143.0	100.0	31.0	11.0	1.0							
出納局	36.5	2,886	79	30	263%	24.5	6.0	4.0	1.0	1.0										
知事部局 小計	3,750.0	734,319	196	—	—	1,370.0	866.0	570.0	481.0	315.0	89.0	37.0	11.0	9.0	1.0	1.0				
企業庁	157.5	29,183	185	122	152%	64.5	32.0	20.0	21.0	17.0	3.0									
病院事業庁(県立病院課)	13.0	2,047	157	167	94%	5.0	5.0	1.0		2.0										
教育委員会事務局	220.5	51,704	234	169	139%	58.5	39.0	40.0	43.0	33.0	7.0									
人事委員会事務局	10.0	1,332	133	50	266%	3.0	4.0	3.0												
監査委員事務局	17.0	1,276	75	106	71%	11.0	6.0													
労働委員会事務局	7.0	840	120	90	133%	3.0	2.0	2.0												
海区漁業調整委員会	2.0	4	2	22	9%	2.0														
知事部局以外 小計	427.0	86,385	202	—	—	147.0	88.0	66.0	64.0	52.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
合計	4,177.0	820,704	196	154	127%	1,517.0	954.0	636.0	545.0	367.0	99.0	37.0	11.0	9.0	1.0	1.0				

※対象は、時間外勤務手当支給対象職員(ただし、国等への派遣職員を除く)。

(参考)	(参考)	(参考)	(参考)	(参考)	(参考)	(参考)
25年度 1人あたり 時間外 勤務時間	26年度 1人あたり 時間外 勤務時間	27年度 1人あたり 時間外 勤務時間	28年度 1人あたり 時間外 勤務時間	29年度 1人あたり 時間外 勤務時間	30年度 1人あたり 時間外 勤務時間	(参考)
417	428	456	404	375	344	
232	212	289	195	176	190	
130	115	109	92	85	93	
179	184	182	189	198	199	
209	225	233	242	251	237	
293	272	239	173	154	166	
157	157	135	135	134	135	
184	160	158	152	148	139	
284	271	345	238	175	175	
306	259	242	221	225	220	
43	41	33	42	30	63	
223	205	205	186	181	178	
174	160	156	159	138	154	
264	201	174	167	181	214	
241	237	243	227	228	230	
72	73	89	49	77	96	
152	186	125	116	89	76	
7	7	20	115	122	73	
0	0	0	27	37	27	
203	194	197	190	184	191	
221	204	205	186	181	180	

令和元年度 ワーク・ライフ・マネジメント推進項目 年間実施結果

(超長時間勤務者)

(単位:人、%)

課等名	F 500時間を超える職員数	G 目標	H 対目標 F/G
防災対策部	6	7	86%
戦略企画部	2	0	皆増
総務部	2	0	皆増
医療保健部	27	7	386%
子ども・福祉部	40	27	148%
環境生活部	1	0	皆増
地域連携部	13	0	皆増
農林水産部	10	0	皆増
雇用経済部	4	0	皆増
県土整備部	43	22	196%
出納局	0	0	—
知事部局 小計	148	—	—
企業庁	3	0	皆増
病院事業庁(県立病院課)	0	0	—
教育委員会事務局	7	0	皆増
人事委員会事務局	0	0	—
監査委員事務局	0	0	—
労働委員会事務局	0	0	—
海区漁業調整委員会	0	0	—
知事部局以外 小計	10	—	—
合計	158	118	134%

(単位:人)

(参考) 25年度 500時間を超える職員数	(参考) 26年度 500時間を超える職員数	(参考) 27年度 500時間を超える職員数	(参考) 28年度 500時間を超える職員数	(参考) 29年度 500時間を超える職員数	(参考) 30年度 500時間を超える職員数
28	24	25	16	16	13
7	8	17	6	2	5
20	13	10	7	6	3
25	18	19	23	33	27
37	41	43	54	52	49
34	19	11	0	0	0
5	9	0	6	3	3
27	1	5	2	2	1
44	32	57	29	9	11
153	83	46	24	42	22
0	0	0	0	0	0
380	248	233	167	165	134
1	1	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0
12	11	13	8	4	7
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
14	12	13	8	4	7
394	260	246	175	169	141

※対象は、時間外勤務手当支給対象職員(ただし、国等への派遣職員を除く)。
 ※年度途中に部局を超えて異動した職員については、時間外数の多い部局に計上。

令和元年度 ワーク・ライフ・マネジメント推進項目 年間実施結果

(年休取得時間)

(単位:人、時間、%)

課等名	A 年休目標 設定時対象 職員数	B 令和元年度 年休年間 時間数	C 令和元年度 年休 取得時間 (1人あたり) B/A	D 目標 目標 (1人あたり)	E 対目標 C/D
防災対策部	85.0	7,077	83	115	72%
戦略企画部	111.0	10,774	97	115	84%
総務部	365.0	40,609	111	120	93%
医療保健部	412.0	40,662	99	115	86%
子ども・福祉部	461.0	43,475	94	115	82%
環境生活部	230.5	22,014	96	115	84%
地域連携部	418.0	47,000	112	115	97%
農林水産部	932.0	98,732	106	115	92%
雇用経済部	256.0	26,542	104	115	90%
県土整備部	979.0	121,062	124	130	95%
出納局	43.5	5,059	116	120	97%
知事部局 小計	4,293.0	463,007	108	—	—
企業庁	182.5	22,074	121	124	98%
病院事業庁(県立病院課)	15.0	1,601	107	127	84%
教育委員会事務局	256.5	21,279	83	115	72%
人事委員会事務局	12.0	1,156	96	115	84%
監査委員会事務局	21.0	2,618	125	115	109%
労働委員会事務局	9.0	1,055	117	140	84%
海区漁業調整委員会	3.0	363	121	118	103%
知事部局以外 小計	499.0	50,146	100	—	—
合計	4,792.0	513,153	107	115	93%

※対象には、管理職員を含む。

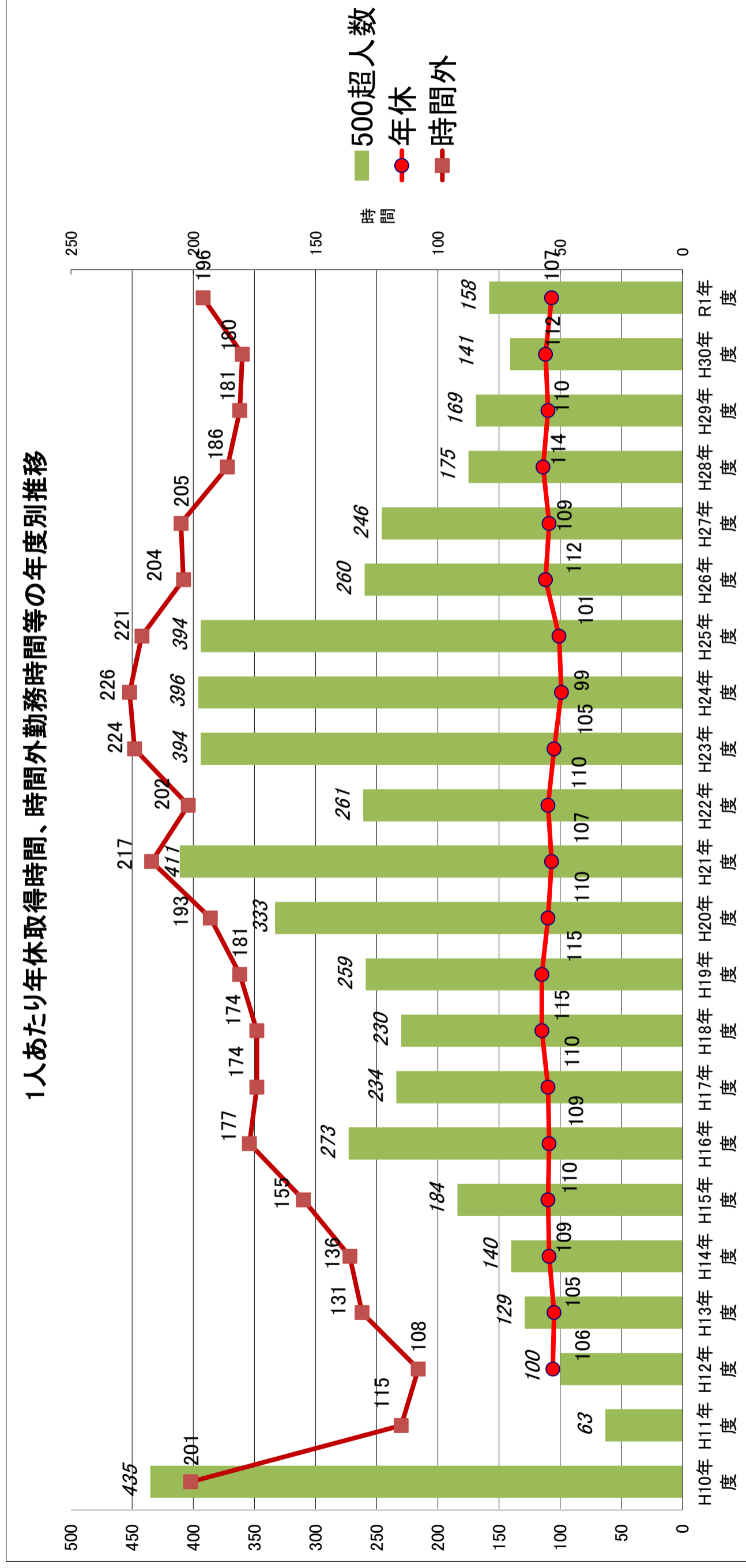
(参考) 25年度 1人あたり 年休 取得時間	(参考) 26年度 1人あたり 年休 取得時間	(参考) 27年度 1人あたり 年休 取得時間	(参考) 28年度 1人あたり 年休 取得時間	(参考) 29年度 1人あたり 年休 取得時間	(参考) 30年度 1人あたり 年休 取得時間
73	86	76	84	99	95
97	97	80	99	107	106
104	117	118	120	115	119
104	112	110	111	101	103
95	101	99	101	98	96
83	85	92	104	108	102
106	114	111	120	113	115
97	112	108	111	109	109
81	95	96	98	104	106
111	126	124	132	123	130
122	135	119	112	128	122
101	112	110	114	111	113
124	137	127	127	123	125
74	106	117	125	127	110
84	93	89	94		90
98	111	94	126	98	79
110	119	126	128	113	109
133	130	118	141	130	180
101	108	120	80	82	118
102	114	106	109	103	105
101	112	109	114	110	112

【参考】1人あたり年休取得時間、時間外勤務時間等の年度別推移

対象：年休については、管理職を含む。

時間外、500超人数については、時間外勤務手当支給対象者。ただし、平成25年度実績から国等への派遣職員を除く。

	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
年休			106	105	109	110	109	110	115	115	110	107	110	105	99	101	112	109	114	110	112	107
時間外	201	115	108	131	136	155	177	174	181	181	193	217	202	224	226	221	204	205	186	181	180	196
500超人数	435	63	100	129	140	184	273	234	230	259	333	411	261	394	396	394	260	246	175	169	141	158



2 令和2年度ワーク・ライフ・マネジメント推進方針に掲げた目標の状況

(1) 意識・組織風土改革に関する目標の状況

「日本一、働きやすい県庁(しょくば)アンケート」(WLMに関する項目)の満足度の全庁目標は、別表1のとおりです。

【別表1】

項目	令和2年度目標	昨年度実績
「ワーク」も「ライフ」も充実させていこうとする雰囲気がある	3.19	3.19
「ワーク」も「ライフ」も充実した働き方、生き方ができている	2.72	2.72

(2) ワーク・マネジメントの推進に関する部局目標の状況

令和2年度ワーク・ライフ・マネジメント推進方針に掲げた時間外勤務時間数、超長時間勤務者数にかかる各部局の目標は、別表2のとおりです。なお、全庁目標は以下のとおりです。

時間外勤務実績：令和6年度時点 H25実績から30%削減(154時間)

超長時間勤務者数：令和6年度時点 超長時間勤務者数0人

【別表2】時間外勤務時間(1人あたり)、超長時間勤務者数の目標

※時間外勤務手当支給対象者(国等への派遣職員を除く。)

	時間外勤務時間(時間、%)				
	令和2年度目標	昨年度実績	昨年度実績比	25年度実績	対25年度実績比
防災対策部	350	365	▲4%	417	▲16%
戦略企画部	200	209	▲4%	232	▲14%
総務部	90	105	▲14%	130	▲31%
医療保健部	193	218	▲11%	179	+8%
子ども・福祉部	205	223	▲8%	209	▲2%
環境生活部	199	199	±0	293	▲32%
地域連携部	149	173	▲14%	157	▲5%
農林水産部	129	170	▲24%	184	▲30%
雇用経済部	170	170	±0	284	▲40%
県土整備部	232	237	▲2%	306	▲24%
出納局	70	79	▲11%	43	+63%
企業庁	155	185	▲16%	174	▲11%
病院事業庁(県立病院課)	167	157	+6%	264	▲37%

教育委員会事務局	221	234	▲6%	241	▲8%
人事委員会事務局	133	133	±0	72	+85%
監査委員事務局	110	75	+53%	152	▲28%
労働委員会事務局	90	120	▲25%	7	+1186%
海区漁業調整委員会	21	2	+950%	0	皆増

※時間外勤務時間の令和2年度目標は、時間外勤務命令の上限規制における特例業務以外の業務にかかる目標として設定

	超長時間勤務者数（人、％）				
	令和2年度目標	昨年度実績	対昨年度比	25年度実績	対25年度比
防災対策部	4	6	▲33%	28	▲86%
戦略企画部	0	2	皆減	7	皆減
総務部	0	2	皆減	20	皆減
医療保健部	18	27	▲33%	25	▲28%
子ども・福祉部	32	40	▲20%	37	▲14%
環境生活部	0	1	皆減	34	皆減
地域連携部	0	13	皆減	5	皆減
農林水産部	0	10	皆減	27	皆減
雇用経済部	0	4	皆減	44	皆減
県土整備部	22	43	▲49%	153	▲86%
出納局	0	0	—	0	—
企業庁	0	3	—	1	皆減
病院事業庁（県立病院課）	0	0	—	1	皆減
教育委員会事務局	0	7	皆減	12	皆減
人事委員会事務局	0	0	—	0	—
監査委員事務局	0	0	—	0	—
労働委員会事務局	0	0	—	0	—
海区漁業調整委員会	0	0	—	0	—

<参考>各部局の目標の積み上げ

時間外勤務時間：178時間（対25年度実績比▲19%、対令和元年度実績比▲9%）

超長時間勤務者数：76人（対25年度実績比▲81%、対令和元年度実績比▲52%）

(3) ライフ・マネジメント支援の推進に関する部局目標の状況

令和2年度ワーク・ライフ・マネジメント推進方針に掲げた目標のうち、年休取得日数の各部局目標については、別表3のとおりです。なお、全庁目標は令和6年度時点で15日（≒115時間）以上です。

また、男性職員の育児参加休暇および育児休業の取得率の全庁目標は、別表4のとおりです。

【別表3】年休取得日数目標（1人あたり）※管理職員を含む

	年休取得日数（日）		
	令和2年度目標	昨年度実績	25年度実績
防災対策部	12	10.7	9.4
戦略企画部	13	12.5	12.5
総務部	15	14.3	13.4
医療保健部	15	12.8	13.4
子ども・福祉部	15	12.1	12.3
環境生活部	13	12.4	10.7
地域連携部	15	14.5	13.7
農林水産部	15	13.7	12.5
雇用経済部	15	13.4	10.5
県土整備部	16.8	16.0	14.3
出納局	15.5	15.0	15.7
企業庁	16	15.6	16
病院事業庁（県立病院課）	17	13.8	9.5
教育委員会事務局	15	10.7	10.8
人事委員会事務局	13	12.4	12.6
監査委員事務局	15	16.1	14.2
労働委員会事務局	18	15.1	17.2
海区漁業調整委員会	15	15.6	13

<参考>各部局の目標の積み上げ

年休取得日数：15.2日（対25年度実績+2.2日、対令和元年度実績+1.4日）

【別表4】男性職員の育児参加休暇および育児休業の取得率

項目	令和6年度目標	昨年度実績
男性職員の育児参加休暇 5日間完全取得率	100%	※ 98.75%
男性職員の育児休業取得率	50%	32.50%

※男性職員の育児参加休暇取得率の昨年度実績を記載

3 今後のワーク・ライフ・マネジメントの推進について

平成26年度からワーク・ライフ・マネジメントに取り組んだことで、平成25年度実績からの一定の改善もみられることから、取組の基本的な枠組みは継承しつつ、今年度から改めて、令和6年度に向けた全庁目標を掲げ、5年のスパンで進捗管理を行っていきます。さらに、これまでの5年間の取組において、改善が進まなかったことの要因等を総括したうえで、改めてワーク・ライフ・マネジメントのめざす姿を共有するため、今年度は「対話」を充実させることとしており、管理職員のリーダーシップのもと、職員一人ひとりがより一層主体的に取り組めるよう進めていきます。

また、昨年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響が全庁に及んでいることから、今年度の時間外勤務に関する目標の進捗管理においては、時間外勤務命令の上限規制における「特例業務」として扱う業務とそれ以外の業務にかかる時間外勤務時間数をそれぞれ把握していく必要があります。加えて、「特例業務」は性質上先送りすることが困難な業務であることをふまえ、今後は、引き続き業務が集中する関係所属への応援体制等により平準化を図るとともに、「特例業務」以外の業務において今年度中の実施を見合わせるものを精査するなど、業務見直しによる負担軽減を図り、職員の健康管理を徹底するため、労使協働でワーク・ライフ・マネジメントを推進していきます。

【参考】令和2年度4～6月時間外勤務時間数実績

部局	令和2年度 4～6月実績			令和元年度 4～6月実績	令和2年度 対令和元年度 同時期増減率 (①/②)－1 (%)
	①時間外 勤務時間数 (時間)	うち 特例業務 (時間) (※)	特例 業務 割合	②時間外 勤務時間数 (時間)	
防災対策部	47	3	6%	83	▲43%
戦略企画部	57	7	12%	52	+10%
総務部	31	6	19%	26	+19%
医療保健部	88	30	34%	52	+70%
子ども・福祉部	51	3	6%	61	▲16%
環境生活部	44	1	2%	50	▲12%
地域連携部	33	2	6%	43	▲23%
農林水産部	38	2	5%	34	+12%
雇用経済部	59	30	51%	42	+40%
県土整備部	52	1	2%	57	▲9%
出納局	22	3	14%	23	▲4%
企業庁	38	0	—	36	+6%
病院事業庁 (県立病院課)	48	0	—	38	+26%
教育委員会事務局	48	4	8%	55	▲13%
人事委員会事務局	6	0	—	30	▲80%
監査委員事務局	34	6	18%	21	+62%
労働委員会事務局	23	9	39%	27	▲15%
海区漁業調整委員会	0	0	—	0	—
計	48	6	13%	47	+2%

※総務事務システムにおけるデータを基にした参考値

※時間外理由に【特例】と記載したもので抽出